

令和 2年度予算見積調書(6月補正予算)

課室名: 財務課

担当名: 学校予算・経理指導担当

内線: 6642

(単位: 千円)

| 番号 | 事業名 | | | 会計 | 款 | 項 | 目 | 説明事業 | | |
|---|------------|---------|----------|---|-----|------|-----------------------|--------|--------|-------------|
| A1 | 県立中学校管理運営費 | | | 一般会計 | 教育費 | 中学校費 | 学校管理費 | 中学校管理費 | | |
| 事業期間 | 平成15年度～ | 根拠法令 | 学校教育法第5条 | | | 宣言項目 | | | | |
| | | | | | | 分野施策 | 030620 確かな学力と自立する力の育成 | | | |
| 1 事業概要 県立中学校を管理・運営するために必要不可欠な経費であり、学校を適正に運営していくことにより、公教育に求められている所期の成果を得ることができる。 (1) 県立中学校管理運営費 10,242千円 (2) 県立中学校管理運営費(補正分) 1,500千円 学校再開に伴う学習支援及び感染症対策に係る増額 | | | | 5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県立中学校管理運営費 10,242千円 イ 県立中学校管理運営費(補正分) 1,500千円 学校の感染症対策等を徹底しながら子供たちの学習保障をするため、新たな試みを実施するにあたり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応できる経費を措置する。 (2) 事業計画 ア 県立中学校1校を適正に管理・運営していき、中学校教育の所期の成果を長期的に達成していく。 イ 学校規模に応じて、必要経費を措置する。(補正分) (3) 事業効果 ア 学校を適正に運営していくことにより、公教育に求められている所期の成果を得ることができる。 イ 児童生徒が安全な環境で、学習に専念することができる。(補正分) 平成28年度 決算: 9,350千円 学校数: 1校 平成29年度 決算: 8,421千円 学校数: 1校 平成30年度 決算: 9,265千円 学校数: 1校 | | | | | | |
| 2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 補正分(国1/2・県1/2) | | | | | | | | | | |
| 3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)中学校費 (細目)教職員経費 (細節)教職員経費 | | | | | | | | | | |
| 4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円 | | | | | | | | | | |
| 予算額 | | 財 源 内 訳 | | | | | | | 一般財源 | 補正後の 予算額 |
| 決定額 | 1,500 | 国庫支出金 | 1,500 | | | | | | 0 | 11,742 |
| 現計額 | 10,242 | | | | | | | | 10,242 | |